



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 丸文株式会社
 コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	269,722	38.8	3,213	302.8	2,616		1,193	
29年3月期第3四半期	194,353	11.3	797	63.2	105	95.4	214	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,549百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,477百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	45.67	
29年3月期第3四半期	8.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	135,426	48,311	31.2
29年3月期	125,984	47,550	33.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 42,316百万円 29年3月期 41,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		15.00	25.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	326,000	20.4	4,500	56.1	4,000	50.9	2,050	24.2	78.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	28,051,200 株	29年3月期	28,051,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	1,915,911 株	29年3月期	1,915,827 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	26,135,366 株	29年3月期3Q	26,135,373 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国の経済は、設備投資が増加するとともに、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られました。海外でも米国や中国で景気の拡大が続き、株式市場も米国を中心に堅調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、産業機器、自動車及びゲーム機向けが好調に推移しました。またデータセンター用サーバーなどに搭載されるDRAMやNANDフラッシュなどのメモリ製品や半導体製造装置の需要も堅調を維持しました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比38.8%増の269,722百万円となりました。利益面では売上の増加に加え、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、営業利益は前年同期比302.8%増の3,213百万円、経常利益は前年同期比2,381.0%増の2,616百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,193百万円（前年同期は214百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、NXPセミコンダクターズ社との代理店契約解消による減収があったものの、通信機器向け半導体の需要が大幅に増加し、産業機器向けやゲーム機向け、自動車向けでも販売が増加しました。その結果、売上高は前年同期比47.5%増の238,587百万円、セグメント利益は2,004百万円（前年同期は111百万円のセグメント損失）となりました。

(システム事業)

システム事業は、産業機器向け半導体レーザやレーザ微細加工装置、組込み用コンピュータの需要が堅調でしたが、前年同期に好調であった電子部品組立検査装置が反動により減少しました。その結果、売上高は前年同期比4.5%減の31,135百万円となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の改善により、前年同期比32.6%増の1,216百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は122,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,124百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が8,056百万円、商品及び製品が4,865百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は12,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が198百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は135,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,441百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は76,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,836百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が470百万円、未払法人税等が294百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金7,413百万円、支払手形及び買掛金が2,511百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は11,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が109百万円、長期借入金84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は87,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,679百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は48,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ761百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が173百万円減少した一方で、利益剰余金が569百万円、その他有価証券評価差額金が252百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.2%（前連結会計年度末は33.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,584	11,813
受取手形及び売掛金	59,635	67,691
電子記録債権	5,807	4,950
商品及び製品	29,385	34,251
仕掛品	291	286
繰延税金資産	1,149	1,016
その他	4,947	2,838
貸倒引当金	△90	△12
流動資産合計	113,711	122,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,668	3,621
減価償却累計額	△2,301	△2,271
建物及び構築物（純額）	1,367	1,350
機械装置及び運搬具	18	10
減価償却累計額	△17	△10
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,100	2,079
減価償却累計額	△1,617	△1,625
工具、器具及び備品（純額）	483	453
土地	1,633	1,618
リース資産	163	161
減価償却累計額	△101	△110
リース資産（純額）	62	50
建設仮勘定	2	47
有形固定資産合計	3,549	3,521
無形固定資産		
のれん	448	364
その他	699	1,147
無形固定資産合計	1,148	1,512
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627	3,825
繰延税金資産	423	234
その他	3,524	3,952
貸倒引当金	△0	△456
投資その他の資産合計	7,575	7,557
固定資産合計	12,273	12,590
資産合計	125,984	135,426

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,987	40,498
短期借入金	25,077	32,491
1年内返済予定の長期借入金	112	112
リース債務	38	34
未払法人税等	434	139
賞与引当金	1,034	564
資産除去債務	—	12
その他	2,588	2,255
流動負債合計	67,272	76,109
固定負債		
長期借入金	8,988	8,904
リース債務	73	58
退職給付に係る負債	1,586	1,477
役員退職慰労引当金	96	104
資産除去債務	198	182
その他	218	278
固定負債合計	11,161	11,005
負債合計	78,434	87,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	29,206	29,775
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	40,143	40,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	948
繰延ヘッジ損益	6	19
為替換算調整勘定	792	618
退職給付に係る調整累計額	68	17
その他の包括利益累計額合計	1,563	1,603
非支配株主持分	5,843	5,995
純資産合計	47,550	48,311
負債純資産合計	125,984	135,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	194,353	269,722
売上原価	180,367	253,606
売上総利益	13,986	16,116
販売費及び一般管理費	13,188	12,902
営業利益	797	3,213
営業外収益		
受取利息	32	47
受取配当金	37	43
持分法による投資利益	331	296
雑収入	101	84
営業外収益合計	502	472
営業外費用		
支払利息	211	472
貸倒引当金繰入額	—	365
売上割引	83	135
為替差損	842	47
雑損失	57	48
営業外費用合計	1,195	1,069
経常利益	105	2,616
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	4
投資不動産売却益	1	—
その他	1	—
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除売却損	41	44
投資有価証券評価損	0	171
その他	4	9
特別損失合計	46	225
税金等調整前四半期純利益	61	2,396
法人税等	44	835
四半期純利益	17	1,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	367
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△214	1,193

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	17	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	252
繰延ヘッジ損益	116	13
為替換算調整勘定	△2,217	△213
退職給付に係る調整額	307	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	△1,494	△12
四半期包括利益	△1,477	1,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△803	1,264
非支配株主に係る四半期包括利益	△673	284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61	2,396
減価償却費	285	301
のれん償却額	84	84
貸倒引当金の増減額（△は減少）	46	12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△441	△468
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△55	8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	345	△183
受取利息及び受取配当金	△69	△91
支払利息	211	472
貸倒引当金繰入額	—	365
為替差損益（△は益）	1,680	425
持分法による投資損益（△は益）	△331	△296
固定資産除売却損益（△は益）	41	42
投資不動産売却損益（△は益）	△1	—
投資有価証券評価損益（△は益）	0	171
売上債権の増減額（△は増加）	△7,932	△7,454
たな卸資産の増減額（△は増加）	△464	△5,008
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,737	2,652
その他	267	1,469
小計	△9,008	△5,100
利息及び配当金の受取額	241	296
利息の支払額	△211	△468
法人税等の支払額	△888	△799
法人税等の還付額	4	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,863	△6,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256	△275
定期預金の払戻による収入	284	377
有価証券の取得による支出	△329	△130
有形固定資産の取得による支出	△257	△191
無形固定資産の取得による支出	△128	△580
投資有価証券の取得による支出	△229	△17
投資不動産の売却による収入	11	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△286	—
その他	36	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△749

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,889	7,088
長期借入金の返済による支出	△87	△84
配当金の支払額	△730	△652
非支配株主への配当金の支払額	△297	△132
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,754	6,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,475	△631
現金及び現金同等物の期首残高	13,702	12,216
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△43
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,226	11,541

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社池田医療電機は、平成29年4月1日付で当社の連結子会社である丸文通商株式会社による吸収合併で消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりましたMarubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. は、清算手続き中であり重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	161,764	32,589	194,353	—	194,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	208	228	△228	—
計	161,784	32,797	194,582	△228	194,353
セグメント利益又は損失(△)	△111	917	806	△8	797

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△8百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	238,587	31,135	269,722	—	269,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	428	428	△428	—
計	238,588	31,563	270,151	△428	269,722
セグメント利益	2,004	1,216	3,221	△8	3,213

(注) 1. セグメント利益の調整額△8百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。